

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

所在地
名称
代表者氏名 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付申請書

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金の交付を受けるため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第7の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 千円

2 添付書類

- (1) 補助金額算出内訳書（第1号様式別紙1）
- (2) 申請額内訳明細（第1号様式別紙2）
- (3) 実施計画書（第1号様式別紙3）
- (4) その他知事が必要と認める書類

3 事業完了の予定期日 年 月 日

補助金額算出内訳書

補助事業者名 _____

<p>総事業費</p> <p>A</p>	<p>補助対象経費</p> <p>B</p> <p>千円未満切り捨て</p>	<p>1事業者当たりの 年間限度額</p> <p>C</p>	<p>都 補 助 金 額 所 要 額</p> <p>($C > B \rightarrow B$) ($C \leq B \rightarrow C$)</p> <p>千円未満切り捨て</p>
<p>円</p>	<p>円</p>	<p>円</p>	<p>円</p>

注1 A欄には、事業実施に伴って支出する予定の総事業費を記入してください。

注2 C欄には、本要綱第6の3に定める1事業者当たりの年間限度額を記入してください。

注3 1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てて記入してください。

申請額内訳明細

単位:円

区分(内容)	単価金額	内訳	A総事業費	B補助対象経費
1 普及啓発事業に要する経費				
2 相談・報告書作成に要する経費				
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	17,500	件		
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	28,000	件		
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	28,000	件		
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	38,500	件		
合 計				

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業 実施計画書

1 普及啓発事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、事業の運営体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、連携団体等を加味し作成すること。

(3) 実施内容

--

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業 実施計画書

2 相談事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、相談窓口の体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。また、相談窓口の設置場所が分かるように記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、相談員の業務経験等(例:空き家に係る業務経験、業務実施に資する取得資格等)を加味し作成すること。

(3) 実施内容

相談事例等の報告

相談事例の報告種類	見込件数
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付決定通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、下記のとおり交付することを決定したため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第8の規定により通知します。

記

- 1 交付決定額 千円
- 2 交付の条件 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業交付要綱を厳守すること。

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

所在地
名称
代表者氏名 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付変更申請書

年 月 日付 都市住政第 号で交付決定を受けた補助金については、当該決定の額及びその内容を変更するため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第10の1の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額

交付申請額	千円
前回交付決定額	千円
変更増△減額	千円

2 交付申請額の算出方法

- (1) 補助金額算出内訳書（第3号様式別紙1）
- (2) 変更申請額内訳明細（第3号様式別紙2）
- (3) 変更計画書（第3号様式別紙3）
- (4) その他知事が必要と認める書類

3 事業完了の予定期日 年 月 日

4 変更理由

補助金額算出内訳書

補助事業者名 _____

<p>総事業費</p> <p>A</p>	<p>補助対象経費</p> <p>B</p> <p>千円未満切り捨て</p>	<p>1事業者当たりの 年間限度額</p> <p>C</p>	<p>都 補 助 金 額 所 要 額</p> <p>($C > B \rightarrow B$) ($C \leq B \rightarrow C$)</p> <p>千円未満切り捨て</p>
円	円	円	円

注1 A欄には、事業実施に伴って支出する予定の総事業費を記入してください。

注2 C欄には、本要綱第6の3に定める1事業者当たりの年間限度額を記入してください。

注3 1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てて記入してください。

変更申請額内訳明細

単位:円

区分(内容)	単価金額	内訳	A総事業費	B補助対象経費
1 普及啓発事業に要する経費				
2 相談・報告書作成に要する経費				
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	17,500	件		
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	28,000	件		
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	28,000	件		
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	38,500	件		
合 計				

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談 変更計画書

1 普及啓発事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、事業の運営体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、連携団体等を加味し作成すること。

(3) 実施内容

--

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談 変更計画書

2 相談事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、相談窓口の体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。また、相談窓口の設置場所が分かるように記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、相談員の業務経験等(例:空き家に係る業務経験、業務実施に資する取得資格等)を加味し作成すること。

(3) 実施内容

相談事例等の報告

相談事例の報告種類	見込件数
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付変更決定通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、下記のとおり交付変更することを決定したので、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第10の2の規定により、通知します。

記

- 1 交付決定変更額 千円
- 2 交付の条件 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金
交付要綱を厳守すること。

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付変更不承認通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった平成 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、交付変更申請書の内容を審査したところ、下記の理由により適当と認められないため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第10の2の規定により、その旨通知します。

記

適当と認めない理由

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

所在地
名称
代表者氏名 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業経費配分等変更申請書

年 月 日付 都市住政第 号で交付決定を受けた補助金については、当該決定の事業費経費配分及びその内容を下記のとおり変更するため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第12の1の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 変更内容及び変更理由

2 既交付決定額 千円

3 配分変更額内訳

経費の区分・内容	(既交付決定額) 配分変更額 (千円)	備考

4 添付書類

- (1) 補助金額算出内訳書（第6号様式別紙1）
- (2) 配分変更申請額内訳明細（第6号様式別紙2）
- (3) 配分変更計画書（第6号様式別紙3）
- (4) その他知事が必要と認める書類

補助金額算出内訳書

補助事業者名 _____

<p>総事業費</p> <p>A</p>	<p>補助対象経費</p> <p>B</p> <p>千円未満切り捨て</p>	<p>1事業者当たりの 年間限度額</p> <p>C</p>	<p>都 補 助 金 額 所 要 額</p> <p>($C > B \rightarrow B$) ($C \leq B \rightarrow C$)</p> <p>千円未満切り捨て</p>
<p>円</p>	<p>円</p>	<p>円</p>	<p>円</p>

注1 A欄には、事業実施に伴って支出する予定の総事業費を記入してください。

注2 C欄には、本要綱第6の3に定める1事業者当たりの年間限度額を記入してください。

注3 1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てて記入してください。

配分変更申請額内訳明細

単位:円

区分(内容)	単価金額	内訳	A総事業費	B補助対象経費
1 普及啓発事業に要する経費				
2 相談・報告書作成に要する経費				
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	17,500	件		
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	28,000	件		
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	28,000	件		
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	38,500	件		
合 計				

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業 配分変更計画書

1 普及啓発事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、事業の運営体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、連携団体等を加味し作成すること。

(3) 実施内容

--

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

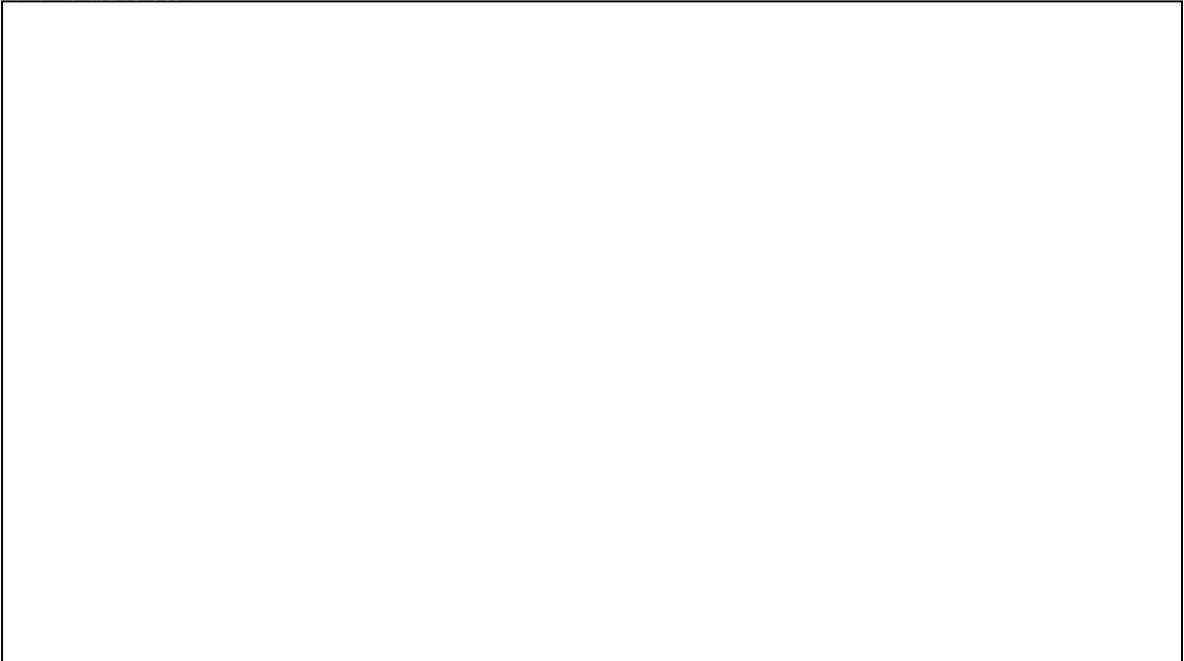
年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業 配分変更計画書

2 相談事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、相談窓口の体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。また、相談窓口の設置場所が分かるように記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、相談員の業務経験等(例:空き家に係る業務経験、業務実施に資する取得資格等)を加味し作成すること。

(3) 実施内容

相談事例等の報告

相談事例の報告種類	見込件数
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

所在地
名称
代表者氏名 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業中止・廃止承認申請書

年度において、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第12の1の規定により、下記のとおり事業の中止・廃止を申請します。

記

1 中止・廃止の理由

2 補助事業の当初からの経過及び現状

添付書類

中止・廃止に係る必要な関係書類を添付すること。

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業変更承認通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、経費配分等変更申請書の内容を審査したところ適当と認められるので、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業交付要綱第12の2の規定により申請のとおり承認することを、通知します。

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

平成 年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業変更不承認通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、経費配分等変更申請書の内容を審査したところ、下記の理由により適当と認められないため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第12の2の規定によりその旨通知します。

記

適当と認めない理由

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業変更承認通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、事業中止・廃止承認申請書の内容を審査したところ適当と認められるので、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業交付要綱第 12 の 3 の規定により申請のとおり承認することを、通知します。

番 号
年 月 日

申請者 殿

東京都知事 印

平成 年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業変更不承認通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金については、事業中止・廃止承認申請書の内容を審査したところ、下記の理由により適当と認められないため、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第 12 の 3 の規定によりその旨通知します。

記

適当と認めない理由

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

所在地
名称
代表者氏名 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業実施状況報告書

年 月 日付 第 号により補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、
東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業交付要綱第 13 の規定により、年 月 日現在の
事業実施状況を下記のとおり報告します。

記

1 遂行状況

活動内訳	当初計画	月 日現在執行率		3月末予定
	補助対象経費	補助対象経費	進捗率	補助対象経費
	円	円	%	円

2 今後の予定

3 事業完了予定年月日 年 月 日

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

所在地
名称
代表者氏名 印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業実績報告書

年 月 日付 第 号により交付決定通知のあった標記補助金について、東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金交付要綱第 14 の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

1 経費の内訳

- (1) 補助金実績額算出内訳書（第 13 号様式別紙 1）
- (2) 実績額内訳明細（第 13 号様式別紙 2）
- (3) 事業実績報告書（第 13 号様式別紙 3）
- (4) その他知事が必要と認める書類

2 添付資料

- (1) 支出を証明する書類（領収書等）
- (2) 成果報告書

3 事業完了年月日 年 月 日

補助金実績額算出内訳書

補助事業者名 _____

<p>総事業費</p> <p>A</p>	<p>補助対象経費</p> <p>B</p> <p>千円未満切り捨て</p>	<p>1事業者当たりの 年間限度額</p> <p>C</p>	<p>都 補 助 金 所 要 額</p> <p>($C > B \rightarrow B$) ($C \leq B \rightarrow C$)</p> <p>千円未満切り捨て</p>
円	円	円	円

注1 A欄には、事業実施に伴って支出する予定の総事業費を記入してください。

注2 C欄には、本要綱第6の3に定める1事業者当たりの年間限度額を記入してください。

注3 1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てて記入してください。

実績額内訳明細

単位:円

区分(内容)	単価金額	内訳	A総事業費	B補助対象経費
1 普及啓発事業に要する経費				
2 相談・報告書作成に要する経費				
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	17,500	件		
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	28,000	件		
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	28,000	件		
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	38,500	件		
合 計				

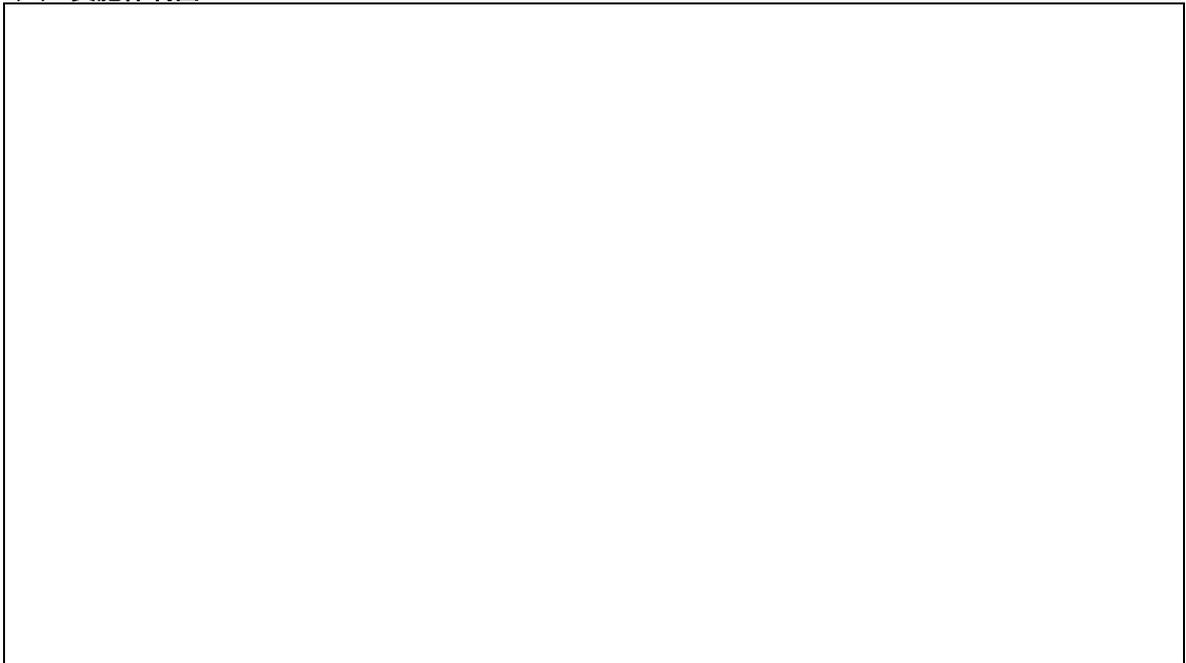
年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業 事業実績報告書

1 普及啓発事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、事業の運営体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、連携団体等を加味し作成すること。

(3) 実施内容

--

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業 事業実績報告書

2 相談事業

(1) 実施方針、取組の特徴



(2) 実施体制図



注1 実施体制については、相談窓口の体制、事業者としての本業務における協力体制等について、人数等も含め明確に記載すること。また、相談窓口の設置場所が分かるように記載すること。

注2 実施体制図には、事業統括責任者、相談員の業務経験等(例:空き家に係る業務経験、業務実施に資する取得資格等)を加味し作成すること。

(3) 実施内容

相談事例等の報告

相談事例の報告種類	件数
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	

(4) 専門家及び協力事業者リスト

種別	協力事業者名	協力する内容等	代表者名	郵便番号・住所	電話番号

注1:種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注2:専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

(5) スケジュール

事業スケジュール及び工程表を添付すること。

【担当者連絡先】

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

番 号
年 月 日

殿

東京都知事

印

年度 東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金額確定通知書

年 月 日付 第 号で交付決定した 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金について、年 月 日付 第 号で提出された実績報告書を審査した結果、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認め、下記のとおり補助金の交付金額を確定したことを、通知します。

記

1 交付確定額	千円
2 補助金受入明細	
（1）交付確定額	千円
（2）残 額	千円
（3）返 還 額	千円

請 求 書

金 〇,〇〇〇,000 円也

ただし、年 月 日付 第 号により補助金の交付決定を受け、年 月 日付 第 号により額の確定をした 年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業補助金として

上記金額を請求いたします。

年 月 日

所在地
名称
代表者氏名 印

東京都知事 殿

関係書類

請求額内訳明細（第 15 号様式別紙）

請求額内訳明細

単位:円

区分(内容)	単価金額	内訳	A総事業費	B補助対象経費
1 普及啓発事業に要する経費				
2 相談・報告書作成に要する経費				
ア 現地確認・調査を行わず、解決策の提示をしたもの	17,500	件		
イ 現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの	28,000	件		
ウ 現地確認・調査を行わず、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	28,000	件		
エ 現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て解決に至ったもの	38,500	件		
合 計				